

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	次期国際枠組みづくり推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～未定		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室		室長 新田 晃	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 地球環境の保全 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	137	122	93	117	125
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	137	122	93	117	125	
	執行額	126	112	78	-	-	
執行率(%)	92%	92%	84%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平成24年末のCOP18において平成25年以降のADP作業計画に合意した。これにより、「2020年以降の新しい法的枠組みに関する2015年までの合意に向け交渉の基礎を整える」という目標を達成することができた。しかし、新たな国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気候変動政策に関する情報収集を通じて、2020年以降の新たな枠組みのあり方に関して検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしたセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、将来新たな枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	14	14	将来枠組みの構築に向けて、実効性あるMRV(測定・報告・検証)の仕組み等に関して各国・関係機関との意見交換を行いつつ我が国からの提案を発信するためのワークショップを新たに開催するため、係る費用を増額する。			
	環境保全調査費	103	110				
	計	117	125	※26年度要求については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。			

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は、長期的に日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査事業については、一般競争(総合評価)により業者を選定している。また、本事業に必要となる高度な専門性を持つ機関にのみ最低限の経費を支出している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	この事業の成果等を踏まえて国際交渉に臨んだ結果、平成24年末のCOP18において平成25年以降のADP作業計画に合意した。これにより、「2020年以降の新しい法的枠組みに関する2015年までの合意に向け交渉の基礎を整える」という目標を達成することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉していくにあたり、我が国はこの交渉を主導していくために排出削減・適応対策を盛り込んだ提案を行うためが必要である。この取組のため、今後も予算の範囲内で、気候変動に係る国際交渉の議論を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	009	平成23年	007	平成24年	007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
78百万円

将来国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の将来枠組みのあり方に関する検討を行う。

【総合評価入札/請負】

A. (公財)地球環境戦略研究機関
29百万円

【内容】

- ・気候変動に関する将来国際的枠組の検討
- ・米国における気候変動対策の情報収集及び分析
- ・日印、日中政策研究ワークショップへの出席
- ・気候変動に関する2013年以降の国際枠組検討状況に係る情報収集及び分析
- ・各国の削減目標等の情報収集、整理及び分析

【総合評価入札/請負】

B. (一社)海外環境協力センター
16百万円

【内容】

- ・地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの実施
- ・アジア太平洋地域における技術開発・移転の現状と課題、気候技術センター(CTC)及びCTCネットワーク(CTCN)の具体的な役割・あり方の整理及び検討
- ・アジア太平洋地域とアフリカ地域において低炭素開発戦略や国別適応計画を中心とした緩和・適応に関する政策や取組についての情報収集、整理及び分析

【少額随契等/請負】

C. 民間企業等(33社)
26百万円

【内容】

- ・国際会議における通訳業務及び作業室、車両、備品等の借り上げ等

この他、委員等旅費として8百万円執行
※端数処理を行っている関係で合計で78百万円にならない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (公財)地球環境戦略研究機関			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	上席研究員、研究員	16.08			
	旅費	COP18、SB/AWG、日印政策研究ワークショップ等	4.19			
	雑役務費	日印政策研究ワークショップ支援等	1.84			
	賃金	研究補助、事務補助	0.96			
	印刷製本費	気候変動交渉ハンドブック等	0.36			
	諸謝金	将来枠組検討会等	0.26			
	通信運搬費	出張時携帯電話通話料、送料等	0.20			
	消耗品費	書籍等	0.11			
	会議費	将来枠組検討会等	0.02			
	一般管理費		3.60			
	消費税		1.38			
計		29.00	計		0	
B. (一社)海外環境協力センター			E.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さない。国費の支出の透明化を図るため任意で提出を依頼したところ、回答を得ることができなかった。	16				
計		16	計		0	
C. (株)サイマル・インターナショナル			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	通訳業務	8.9				
計		8.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成24年度地球温暖化対策に係る将来枠組検討関連調査業務	29	1	97%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成24年度途上国支援調査及び地球温暖化アジア太平洋地域セミナー事業運営関連業務	16	2	85%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP18/MOP8、ペータースベルク気候対話Ⅲ、COP18/MOP8準備会合等における通訳業務	8.9	1	-
2	AL JAFFAL CENTRE	COP18/MOP8における会場内作業室および会場内作業室備品借上	6.5	随意契約	
3	Al Sulaiman	COP18/MOP8における車両借上	3.2	随意契約	
4	MÖVINPICK Tower & Suites Doha	COP18/MOP8における宿舎内作業室および宿舎内作業室備品借上等	3.2	随意契約	
5	ホテル日航東京	会議費(東アジア低炭素成長パートナーシップ対話)	0.6	随意契約	
6	SIAM THANI HOTEL	AWG-KP17等に係る宿舎内作業室備品借上	0.5	随意契約	
7	MARITIM HOTEL BONN	SB36宿舎内作業室及び作業室備品借上	0.5	随意契約	
8	HINZE GmbH	SB36における作業室備品借上	0.4	随意契約	
9	(株)マッチアップ	COP18環境省パンフレット製作	0.3	随意契約	
10	フェデラルエクスプレスコーポレーション	COP18航空運送利用料	0.3	随意契約	